



サヘルの平和と安定に向けた取り組み

JICAブルキナファソ事務所

ブルキナファソの現状

ブルキナファソでは近年武装勢力のテロ攻撃により大幅に治安が悪化し、大勢の国内避難民が発生。国内避難民は2022年12月末時点で、当国人口の約9%にあたる188万人以上に達しているとされている。(2019年12月末時点の国内避難民数は56万人)



生活の困窮度が増大



写真: UNHCR撮影

ブルキナファソ国内で、国内避難民受け入れている地域では、土地の地権者やコミュニティ住民の協力の下、多くの国内避難民がホストコミュニティに受け入れられているが、避難生活が長期化し、国内避難民の数も増大するにつれて、限られた土地・水・燃料などの制約の下、生活の困窮度が増大している。

流言飛語により、特定の民族が武装勢力に加担しているのではという流布が飛び交う。

社会に亀裂が生まれかねない状況

ブルキナファソの現状

- 治安の悪化、急増する国内避難民に対して、**基礎的インフラの整備・行政サービスの提供が追い付かない**状況。
- 若者や生活に困窮した人々が、テロ・武装組織とは知らないまま、その活動に巻き込まれてしまい、結果的に**テロ・武装組織の活動に加担してしまう**事例が増加。

現地人材の重要性

国内避難民影響コミュニティでは、コミュニティ内の見知らぬ人材や身元が不明な人材に対する**警戒感・拒否感**が非常に高い。

生計確保手段に苦慮

国内避難民の多くは農牧民で、**8割が農業で生計を立てている**が、避難生活が長期化するなかで、避難先での**生計確保手段に苦慮**。

政府の 取り組み

- 👉 治安が比較的安定している地域における国内避難民及びホストコミュニティのマルチセクショナルな生計向上・社会融和を推進
- 👉 国内避難民影響地域において、国内避難民が自立できるよう農業生産に利用できる農牧地をホストコミュニティと共同で開発

ブルキナファソ「ナショナルボランティア」位置づけ

ブルキナファソの「ナショナルボランティア」(ブルキナファソ人のボランティア)の役割は、行政とコミュニティを繋ぐ存在として、行政サービスが脆弱なブルキナファソにおける **行政サービスの実施を支えるもの**。

ブルキナファソナショナルボランティア計画機関」(PNVB)



▲ PNVBが派遣するナショナルボランティア

ブルキナファソのナショナルボランティアは、日本の「ボランティア」が抱くイメージと異なり、日本の「インターン」、「業務」に近い。

- PNVBは、青年・スポーツ省傘下で、ナショナルボランティアを派遣することを目的とした公的機関。2008年設立。
- PNVBは、設立以降、国際機関(UNICEF等)、地方自治体、NGO等に約35,000人のブルキナファソ人のボランティアを派遣。
- ブルキナファソ国では、ボランティアが開発の担い手の一つとして位置づけられている

ナショナルボランティアを活用した国内避難民影響地域の生計向上の取り組み(農業)



ブルキナファソでは、中央北部地方農業局員が本邦研修により、市場志向型農業振興(SHEP)アプローチを学んだ後、自身で、SHEPアプローチを通じた農家・コミュニティの収入向上と自立発展を目指している。

◀ SHEPアプローチを活用した市場調査の様子

農業局・普及員も様々な業務を抱える中、急増する国内避難民・ホストコミュニティに対し、**新たにSHEPの展開を図るのは容易ではない**(普及員の数、一人に対応できる農家数の制約、予算等)。

ナショナルボランティアがSHEP普及の担い手として行政サービスを支え、農業普及員とコミュニティを繋ぐ農業普及ボランティアとして、活躍してくれるのであれば、農業省としても現場の戦力アップとして期待できることから、農業省側も本取り組みを実施。



ナショナルボランティアを活用した国内避難民影響 コミュニティの生計向上の取り組み(農業)

《 SHEP普及のための基盤整備 》

SHEP普及トレーナー(マスタートレーナー) …[A]

[A]を講師として実務レベル者(農業普及員)にSHEP研修を実施 …[B]

現場レベルでSHEPを普及するためにナショナルボランティア活用の可能性検証
将来的には農業普及員[B]と共にナショナルボランティアもSHEP普及の貴重な
アクターと位置づけ、末端レベルへのSHEP普及を目指す

ナショナルボランティアを活用した国内避難民影響地域の生計向上の取り組み(マルチセクトラル)

日本は2021年より、インフラ省と農業省、中央北部地方政府と共同の上、ナショナルボランティアを通じ、以下①～⑥の取り組みを実施。

- 1 市場志向型農業の振興(特に、ゴマの栽培から販売)
- 2 低湿地を活用した循環型農業・家畜飼育
- 3 エコサントイレの整備(トイレと肥料)
- 4 モリンガ、バオバブの苗木育成・販売
- 5 土のうを活用した農道整備(NPO法人「道普請人」の協力)
- 6 国内避難民とホストコミュニティの協働による野球振興

中央北部地方農業省サンマテンガ県担当課長のカヤバ・シディキ氏からは、「農業高校卒業後の地元の若者が、ナショナルボランティアとして、日々農家と共に現場で生計向上に取り組むことで、国内避難民・ホストコミュニティの生計向上に資する役割を果たした」との話がなされた。



カヤバ・シディキ氏

ナショナルボランティアを活用した国内避難民影響 地域の生計向上の取り組み(マルチセクトラル)

市場志向型農業の振興



低湿地を活用した 循環型農業・家畜飼育



エコサントイレの整備



ナショナルボランティアを活用した国内避難民影響 地域の生計向上の取り組み(マルチセクトラル)

モリンガ、バオバブの
苗木育成・販売



土のうを活用した農道整備



サハルの平和と安定に向けた取り組み

▶ 国内避難民影響地域・不安定な地域における、開発と地域の和平を促進

・従前からその地域に生活上の本拠を有し、かつ同地において類似の業務を実施している者をナショナルボランティアとして活用することで、JICAが有する知見・技術を国内避難民影響地域・ホストコミュニティに普及することができる。

・治安・安全対策上、日本人が活動できない地域でも、ナショナルボランティアは、現地人材として、コミュニティに受け入れられ、活動することができる。

▶ 日本・JICA海外協力隊のアセットの活用

・ブルキナファソ国内では、「JICAといえば海外協力隊」といわれ、高い認知度を誇る。ブルキナファソには、累計約400名のJICA海外協力隊が派遣されていたが、治安情勢により、2019年にはJICA海外協力隊は国外退避となった。

・一部の配属先では、JICA海外協力隊が帰国後も、独自でJICA海外協力隊の活動の普及・展開を図っている機関・人材が存在する。

過去にJICA海外協力隊事業に関わった人材をナショナルボランティアとして育成

JICA海外協力隊が繋いだ関係性を維持・発展させ、日本との信頼関係を強める

将来的にJICA海外協力隊が再開できる状況になった場合の有望なC/Pとなる

JICA事業に関連した現地人材をナショナルボランティアとして育成・派遣する

JICA事業関係者・海外協力隊員が繋いだ関係性を維持・発展させ開発に貢献

サヘルの平和と安定の取り組み

構想図 平和と安定・社会融和のための、ブルキナファソ政府自身の取り組みを後押し

